

1 令和元年度「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」の総評

2
3 自治体SDG s 推進評価・調査検討会

4
5 現在、SDG s は様々な国・地域で積極的な取組が始まっており、日本政府においては、
6 昨年12月に「SDG s アクションプラン2019」^[1]（以下、アクションプラン）を策定し、
7 国内実施・国際協力の両面においてSDG s を推進している。

8 内閣府ではSDG s を原動力とした地方創生に向けた取組（以下「地方創生SDG s」）
9 を推進し、2020年までにSDG s に取り組む自治体の数を全国の3割まで引き上げる目標
10 ②を掲げており、「地方公共団体に対する普及促進活動の展開」、「地方公共団体によるSD
11 G s 達成のためのモデル事例の形成」、「地方創生SDG s 官民連携プラットフォームを通
12 じた民間参画」を主な施策として、地方創生SDG s を推進している。

13 本検討会においては、昨年度より、全国の自治体の模範となるSDG s のモデル事例を創
14 出すべく、「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」の選定を開始しており、
15 その結果、29の「SDG s 未来都市」及び10の「自治体SDG s モデル事業」が選定され
16 たところであり、今年度においても同様に選定を実施した。

17 今回、昨年度の55を上回る日本全国の57の自治体から「SDG s 未来都市」及び「自
18 治体SDG s モデル事業」に関する提案がなされ、31の「SDG s 未来都市」及び10の
19 「自治体SDG s モデル事業」を選定した。

20
21 「SDG s 未来都市」の全体計画の提案については、自治体が、地域の課題や資源、特性
22 等をよく理解した上、バックキャストिंगの発想を有効に機能させ、中長期的な視点から
23 課題解決に向けた戦略的かつ包括的な提案を行っていた。また、首長の強いリーダーシップ
24 のもと、行政の部署横断的な推進体制、民間企業・教育研究機関・市民等の多様なステーク
25 ホルダーとの密な連携体制を構築した自治体は、提案する全体計画の実行性が高いものと
26 して一層高く評価された。

27 提案の中には、三側面の取組を統合的に実施するための基盤構築を目的とした提案や分
28 野を限定した提案など多種多様なものが見られ、これらの提案は、SDG s 達成に向けた今
29 後の資産となるものと期待している。

30 今後、さらに全体計画の実効性を高めるためには、行政のみならず多様なステークホルダ
31 ーとの連携による推進体制の構築が重要である。特に市民等は、SDG s 達成に取り組む自
32 治体や地域事業者等とともに、課題の発見や解決策の実施、社会発信において重要な役割を

[1] SDG s アクションプラン2019では、I.SDG s と連動する「Society5.0」の推進、II.SDG s を原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、III.SDG s の担い手として次世代・女性のエンパワーメントの三本柱を中核とし、SDG s を推進している。

[2] SDG s に関する自治体アンケート調査結果では、SDG s に取り組む自治体は、2017年度の1%に対し、2018年度（11月時点）は約5%と増加している。

33 担うため、自治体がSDGsに取り組むうえでの参画が必要不可欠である。今回の提案の中
34 にも見受けられたが、市民等が主体的にSDGsに参加していくような具体的取組が盛り
35 込まれていると、より魅力的な提案となると考える。

36

37 「自治体SDGsモデル事業」の提案については、選ばれた10自治体は勿論、今回選定を
38 見送った自治体においても、具体的かつ実効性の高い優れた提案が多く見受けられ、選定に
39 あたっては困難を極めた。

40 中でも特に優れたモデル事業は、経済・社会・環境の三側面の統合及び統合的取組による
41 全体最適化を強く意識したモデル事業を設計するとともに、各側面間の相乗効果やトレー
42 ドオフの緩和についてもよく考慮したうえで事業計画が提案されており、自律的好循環の
43 仕組みについてもよく説明されていた。

44 選定されたモデル事業においては、今後さらなる自律的好循環を生み出すため、SDGs
45 の基本的な視点（目標からのバックキャスト、相互関連性）を意識したモデル事業実施の検
46 討、多様なステークホルダーとの連携などを踏まえ、短期的な効果だけではなく、中長期的
47 な視点で効果が表れるような事業実施を期待する。

48 また、地域事業者や地域金融機関とも連携しながら、地域の経済が循環する仕組みを作り
49 上げていくことで、自律的好循環が図られ、モデル事業の実現可能性が高まるものとする。

50

51 提案全般に関しては、昨年度「SDGs未来都市」に選定された自治体を参考に、より具
52 体的な提案が増えたように感じた。また、昨年度の提案に比べて、経済・社会・環境に関す
53 る多様なテーマが取り上げられており、提案の中には、Society5.0や強靱なまちづくり、女
54 性活躍といったアクションプランの柱であるテーマを盛り込んだ力強い提案も目立った。

55 SDGsを活用して地域の経済・社会・環境の諸課題の解決に取り組むことで、地域にお
56 ける既存事業の維持・発展や新たな事業機会の創出が図られる。また、自治体を中心となり、
57 地域のメイプレイヤーである地域事業者と連携し、地域におけるSDGs達成に向けた
58 取組を主導することで、キャッシュフローを生み出し、地域経済に還流させることができ
59 ば、一層のSDGsの裾野の拡大が期待される。

60 さらに、SDGs達成に向けては、市民等も極めて重要な役割であり、市民自らがSDGs
61 達成に向けた活動の担い手になることが求められる。そのため、自治体は市民等に対し、
62 SDGsへ取り組むことへの動機付けを与えることにより、市民等への行動変容を促す役
63 割を果たすことを期待する。

64 今後の提案にあたっては、これまでの前例にとらわれず、SDGsによる地域課題の解決
65 に向け、地域の優位性を活かした先進的かつ実現可能性のある提案を期待する。

66

67 政府では、昨年度選定された10を含む計20の「自治体SDGsモデル事業」について、
68 全国のモデル事業形成の呼び水となる優れた取組として、普及展開支援を行っていくと

69 もに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けても、SDGsを原動力と
70 した地方創生の充実・強化に取り組むこととされており、自治体におけるSDGsのより一
71 層の普及展開、情報発信が期待される。

72

73 最後に、SDGsによるまちづくりは、現代社会において複雑化する地域課題に対し、多
74 様なステークホルダーの参画を促し、統合的に課題を解決できる有効な手段である。そのた
75 めには、自治体が地域課題解決に向けたイニシアティブを発揮し、地域事業者・地域金融機
76 関・市民等との連携を加速させ、地域一体となってSDGsに取り組むことが重要である。

77 選定された「SDGs未来都市」においては、SDGsに取り組む、またはこれから取り
78 組もうとしている全国の自治体を先導していくとともに、日本のみならず国際社会へも取
79 組を積極的に発信していくことを期待する。その上で、SDGs未来都市の先駆的な取組が
80 波及し、日本全国の自治体でSDGsが推し進められていくことにより、より一層の地方創
81 生が実現されることを強く期待している。